

静岡市景況調査

2025 年 11 月調査

2025 年 12 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 調査結果の概要.....	2
(2) 景況判断	3
(3) 前期と比較した経営環境等の見通し.....	7
(4) 経営上の問題点.....	8
(5) 人材育成	9
(6) デジタル化・DXに関する取組.....	11
3. 資料	13
(1) 集計結果	13
(2) 記述回答	19

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2025 年 11 月

調査方法：郵送およびWeb によるアンケート調査

回答企業数：389 先（回答率：38.9%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I. (Business Survey Index) とは、企業経営者の景気見通しを判断する指標で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指標化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	389	100.0	38.9
製造業	294	29.4	122	31.4	41.5
非製造業	706	70.6	267	68.6	37.8
建設業	139	13.9	68	17.5	48.9
情報通信業	67	6.7	17	4.4	25.4
卸売業	274	27.4	65	16.7	35.4
小売業			32	8.2	
運輸業	50	5.0	16	4.1	32.0
サービス業その他	176	17.6	69	17.7	39.2

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	56	15	41	14.4	12.3	15.4
11～30人	106	33	73	27.2	27.0	27.3
31～50人	54	16	38	13.9	13.1	14.2
51～100人	75	25	50	19.3	20.5	18.7
101～300人	48	17	31	12.3	13.9	11.6
301人以上	46	15	31	11.8	12.3	11.6
不明	4	1	3	1.0	0.8	1.1
合計	389	122	267	100.0	100.0	100.0

2. 調査結果

(1) 調査結果の概要

景 気 概 况
<p>静岡市内企業・事業所の現在（2025年10～12月）の景況判断をみると、B.S.I.は△1と、前回調査（2025年7～9月 同：△10）より改善したが、「下降」判断となった。業種別にみると、製造業（同：△21→△5）は改善するも引き続き「下降」判断、非製造業（同：△5→+1）は改善して「上昇」判断に転じた。</p> <p>来期（2026年1～3月）については、B.S.I.は△5と現在より悪化して「下降」判断、来々期も△6と「下降」判断が続く見通しとなった。</p>

①景況判断

○現在（2025年10～12月）の景況

B.S.I.は△1と、前回調査（2025年7～9月 B.S.I.：△10）より改善したが、依然として「下降」判断となった。業種別にみると、製造業（同：△21→△5）は改善するも引き続き「下降」判断、非製造業（同：△5→+1）は改善して「上昇」判断となった。

○来期（2026年1～3月）の見通し

B.S.I.は△5と、現在の景況（同：△1）から悪化し「下降」判断が続く見通し。業種別では、製造業（同：△5→△7）、非製造業（同：+1→△4）とも悪化方向にある。

○来々期（2026年4～6月）の見通し

B.S.I.は△6と、来期の景況（同：△5）からわずかに悪化し、「下降」判断が続く見通し。業種別にみると、製造業（同：△7→△2）は改善し、非製造業（同：△4→△8）は悪化してともに「下降」判断が続く見通し。

②経営環境等の見通し

「原材料（仕入）価格」（同：+51）の上昇等により、「経常利益」（同：△6）は“減少”とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「原材料（仕入）価格の上昇」（61.4%）、「人件費の上昇」（58.4%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（47.8%）を問題点として挙げる企業が多い。

④人材育成

自社で取り組んでいる人材育成策については、「社内研修会の開催」、「計画的なOJT」、「社外研修会への参加啓発」の順に回答割合が高い。課題としては、「必要な人材の不足」、「従業員の意識の向上」、「時間的な余裕がない」などが挙げられている。

⑤デジタル化・DXに関する取組

デジタル化・DXに関する取組に「既に取り組んでいる」企業は全体の6割以上。課題としては「必要な体制（人材・時間）の確保」、「必要なスキル・ノウハウの確保」、「必要な費用の確保」などが挙げられている。

(2) 景況判断

①自社の景況

現在の景況は改善するものの「下降」判断、来期も「下降」判断が続く見込み

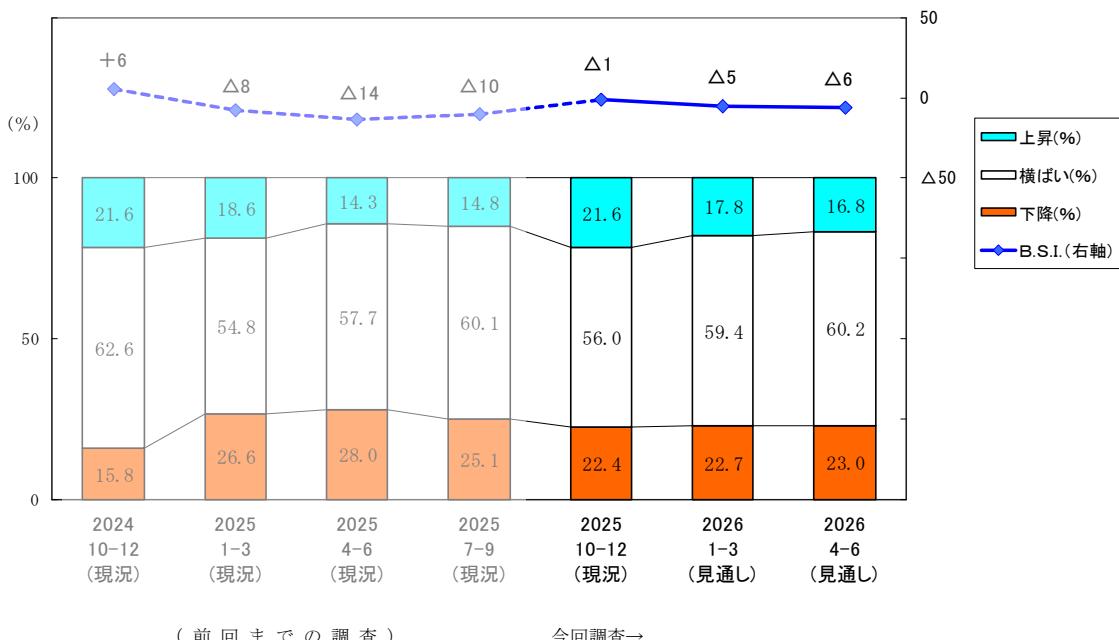
現在（2025年10～12月）における自社の景況は、「上昇」21.6%、「横ばい」56.0%、「下降」22.4%となり、B.S.I.は△1と、前回調査（2025年7～9月 B.S.I. : △10）に比べて9ポイント改善したが、依然として「下降」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、原材料価格の高騰や人手不足の影響により厳しい経営環境が続き、引き続き「下降」判断となった。

来期（2026年1～3月）の自社の景況については、「上昇」17.8%、「横ばい」59.4%、「下降」22.7%で、B.S.I.は△5と現在より悪化し、「下降」判断が続く。来々期（2026年4～6月）は、「上昇」16.8%、「横ばい」60.2%、「下降」23.0%で、B.S.I.は△6とわずかながら悪化し、引き続き「下降」判断となる。

来期（2026年1～3月）、来々期（2026年4～6月期）は、物価高騰や人手不足、日中関係に対する懸念などから、「下降」判断が続く見通しとなった。

自社の景況判断



(前回までの調査)

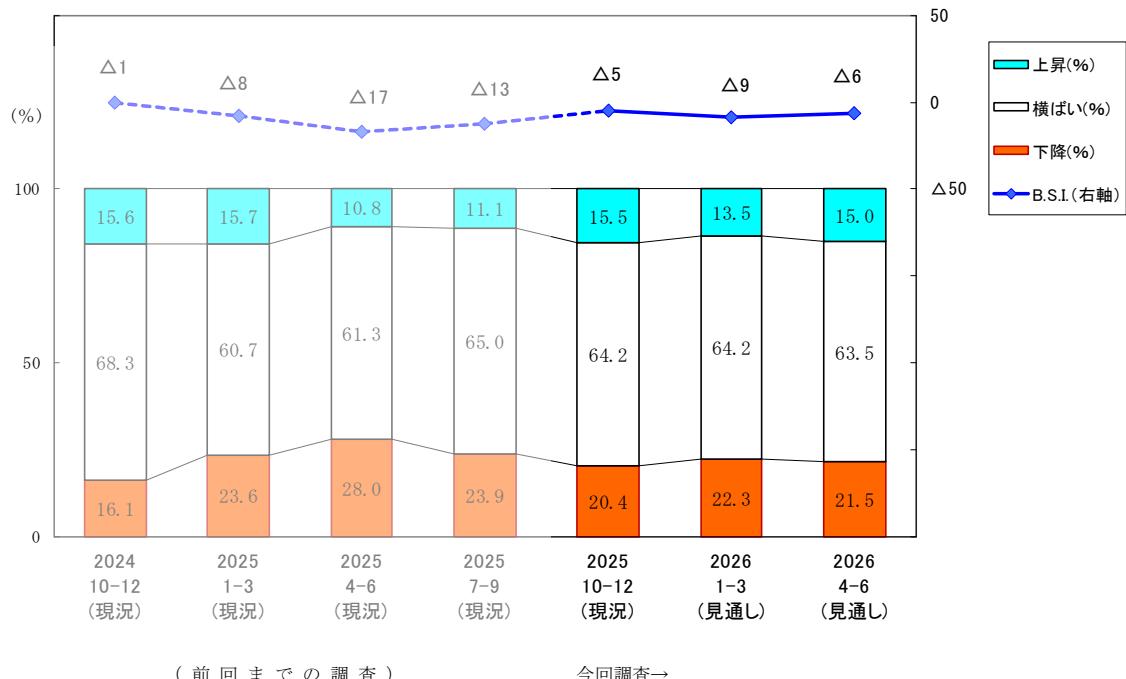
今回調査→

参考＜業界の景況＞

現在（2025年10～12月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」15.5%、「横ばい」64.2%、「下降」20.4%となり、B. S. I. は△5と、前回調査（2025年7～9月 B. S. I. : △13）に比べてマイナス幅は縮小したが、業界全体として「下降」判断が続いた。

来期（2026年1～3月）の業界景況については、「上昇」13.5%、「横ばい」64.2%、「下降」22.3%で、B. S. I. は△9と悪化している。来々期（2026年4～6月）は、「上昇」15.0%、「横ばい」63.5%、「下降」21.5%で、B. S. I. は△6と「下降」判断が続く。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

現在の景況は、ともに改善するも製造業は引き続き「下降」、非製造業は「上昇」判断

先行きについては、製造業、非製造業ともに「下降」判断

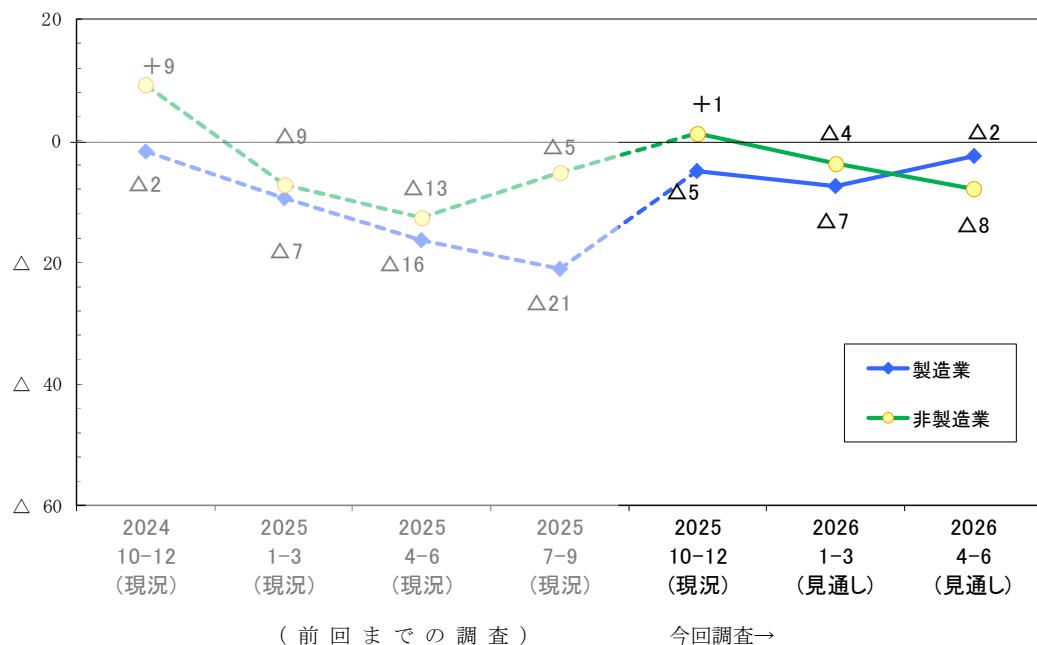
現在（2025年10～12月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は△5、非製造業が+1と、前回調査（2025年7～9月 製造業B.S.I.：△21、非製造業 同：△5）と比較して、いずれも改善し、非製造業については「上昇」判断に転じた。

製造業の個別業種では、11業種中2業種でB.S.I.がプラス、3業種で「0」、5業種でマイナスとなった。1業種（輸送用機械器具）は回答がなかった。基幹業種の電気機械器具はプラスだったが、金属製品、一般機械器具などがマイナスとなり、全体として「下降」判断となった。

非製造業では、6業種中、サービス業その他（△6）がマイナスとなったが、運輸業（+13）、卸売業（+5）など3業種がプラスとなり、全体として「上昇」判断となった。

来期（2026年1～3月）の見通しは、製造業（同：△5→△7）、非製造業（同：+1→△4）と、両業種とも悪化傾向にある。製造業は引き続き「下降」判断、非製造業は「上昇」判断から「下降」判断に転じる見込み。一方、来々期（2026年4～6月）については、製造業（同：△7→△2）は改善、非製造業（同：△4→△8）は悪化してともに「下降」判断が続く見通し。

自社の景況判断（業種別B.S.I.）



③自社の景況（従業員規模別）

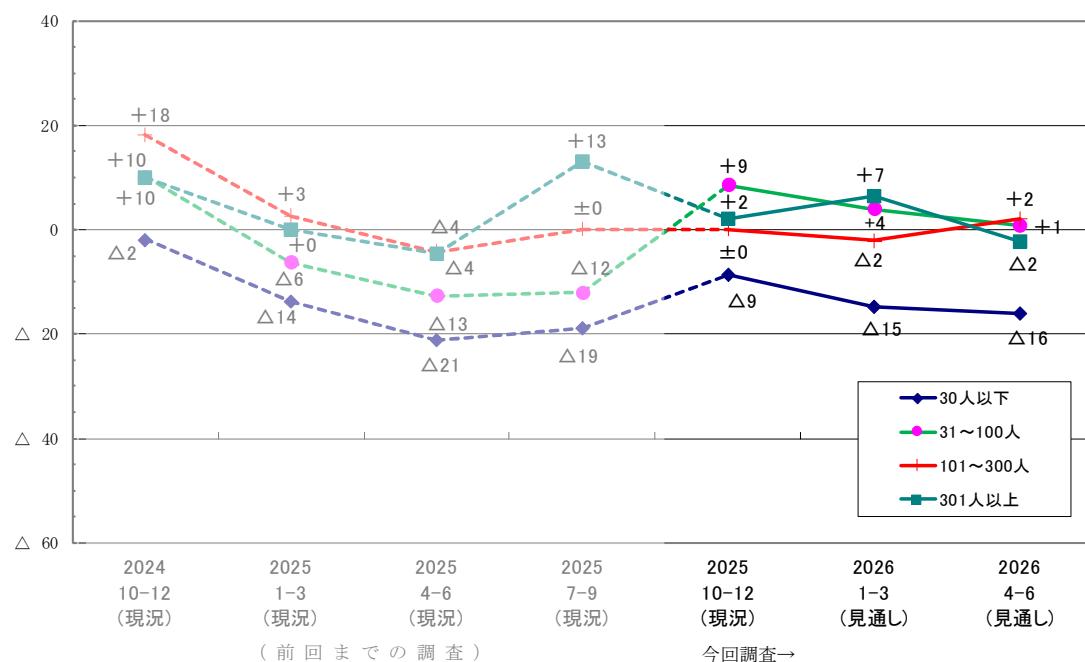
小規模事業者では先行き厳しく、中・大規模事業者では判断が分かれる

現在（2025年10～12月）の景況判断を従業員規模別にみると、前回調査（2025年7～9月）と比べて、「301人以上」（B. S. I. : +13→+2）では悪化したものの「上昇」判断を維持、「101～300人」（同：0→0）は「横ばい」判断が続き、「31～100人」（同：△12→+9）では、改善して「上昇」判断に転じ、「30人以下」（同：△19→△9）では改善したものの引き続き「下降」判断となり、従業員規模により判断が分かれる。

来期（2026年1～3月）は、「301人以上」（同：+2→+7）、「31～100人」（同：+9→+4）で「上昇」判断を維持、「101～300人」（同：0→△2）は横ばいから「下降」判断に転じ、「30人以下」（同：△9→△15）ではマイナス幅が拡大し引き続き「下降」判断が続く。

来々期（2026年4～6月）については、「101～300人」（同：△2→+2）で「上昇」判断に転じ、「31～100人」（同：+4→+1）ではやや悪化するものの「上昇」判断を維持、「301人以上」（同：+7→△2）では「上昇」判断から「下降」判断に転じ、「30人以下」（同：△15→△16）ではやや悪化して「下降」判断が続く。

自社の景況判断（従業員規模別B. S. I.）



(3) 前期と比較した経営環境等の見通し

売上高、販売数量などに改善傾向はみられる

原材料（仕入）価格の高騰もあり、経常利益は「減少」判断続く

現在（2025年10～12月）の経営環境等の見通しは、前期（2025年7～9月）と比較して、「売上高」（B.S.I. : $\Delta 3 \rightarrow +6$ ）、「販売数量」（同 : $\Delta 13 \rightarrow \Delta 2$ ）、「受注額」（同 : $\Delta 7 \rightarrow +1$ ）などに改善傾向はみられるものの、「経常利益」（同 : $\Delta 13 \rightarrow \Delta 6$ ）は、マイナス幅は縮小したものの依然として「下降」判断となり、厳しい経営環境が続く。

業種別にみると、製造業、非製造業ともほとんどの項目でB.S.I.は改善し、製造業は、「売上高」（同 : $\Delta 9 \rightarrow +4$ ）が「上昇」判断に転じ、非製造業では「売上高」（同 : $\Delta 0 \rightarrow +7$ ）など、3項目で「上昇」判断となった。

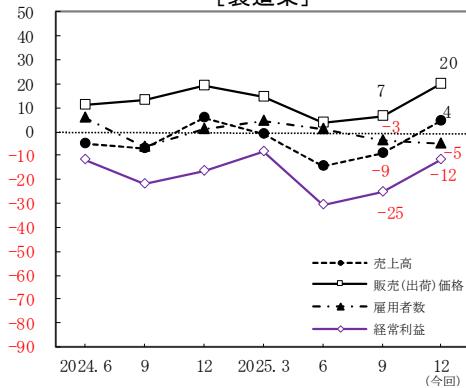
2025年12月末の「原材料（仕入）価格」は+51と“上昇”を見込む企業が多い一方、「販売（出荷）価格」は+23にとどまっており、価格転嫁が思うように進まない様子がうかがわれる。

前期（2025年7月～9月期）と比較した経営環境等の見通し

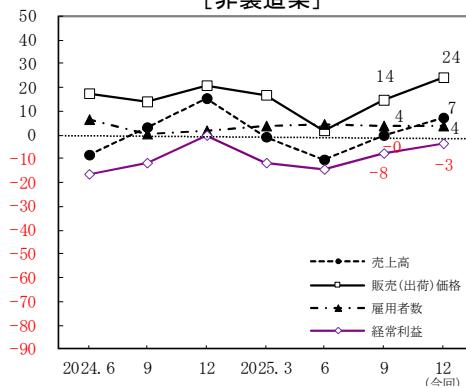
経営環境等	B.S.I.			全体			
	全体	製造業	非製造業	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
2025年 10～12月期の	売上高	+ 6	+ 4	+ 7	29.1	47.9	22.9
	販売数量	$\Delta 2$	$\Delta 8$	+ 0	24.1	49.3	26.5
	受注額	+ 1	+ 1	+ 1	24.5	51.8	23.7
	設備投資	$\Delta 6$	$\Delta 7$	$\Delta 6$	11.4	71.0	17.6
	金融機関借入	$\Delta 8$	$\Delta 8$	$\Delta 8$	9.1	73.5	17.4
	経常利益	$\Delta 6$	$\Delta 12$	$\Delta 3$	20.5	53.0	26.5
2025年12月末の	販売（出荷）価格	+ 23	+ 20	+ 24	31.9	58.8	9.2
	原材料（仕入）価格	+ 51	+ 50	+ 51	54.5	41.6	3.4
	製品（商品）在庫	$\Delta 2$	$\Delta 2$	$\Delta 3$	11.5	74.5	13.9
	雇用者数	+ 1	$\Delta 5$	+ 4	10.4	80.2	9.4

＜参考＞主要な項目別B.S.I.の推移

[製造業]



[非製造業]



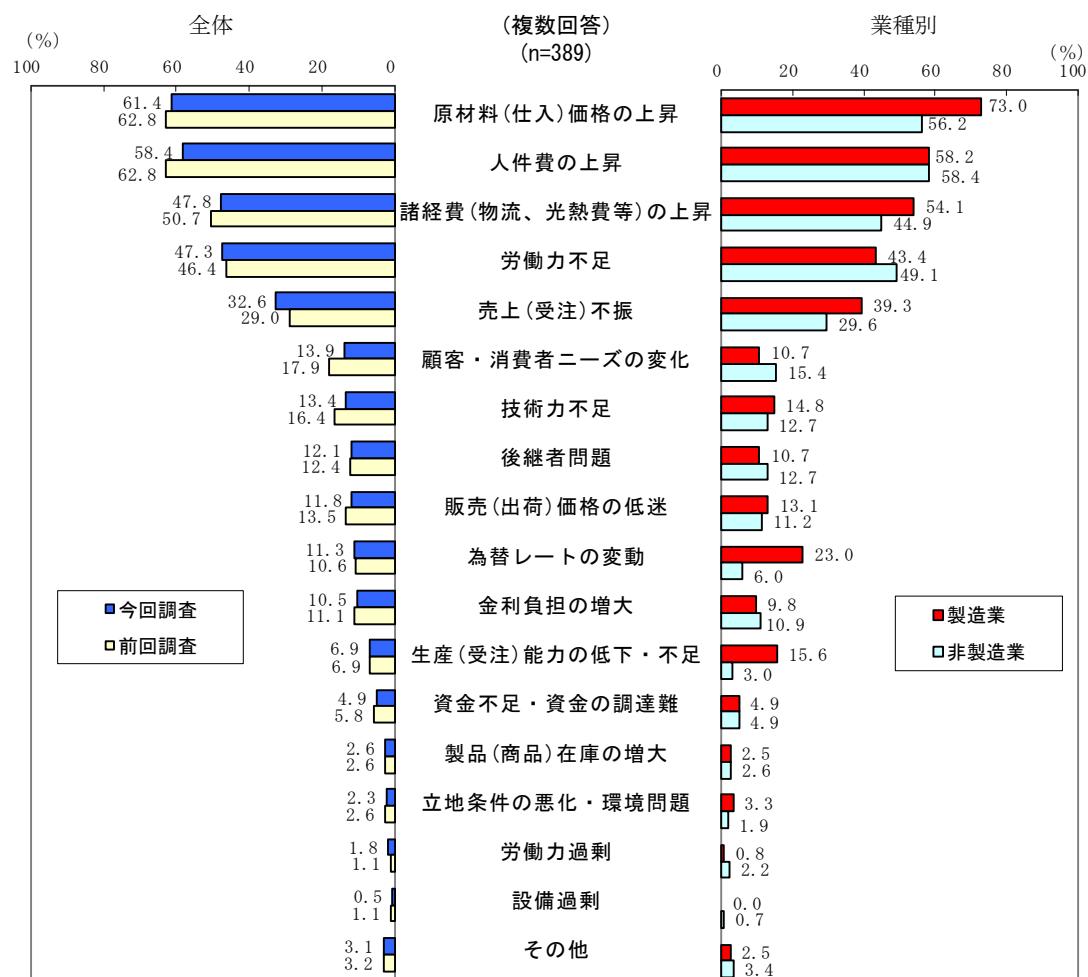
(4) 経営上の問題点

原材料費、人件費コストの上昇に苦慮

現在（2025年10～12月）の経営上の問題点は、「原材料（仕入）価格の上昇」（61.4%）を挙げる企業が最も多く、以下、「人件費の上昇」（58.4%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（47.8%）、「労働力不足」（47.3%）が続いた。前回調査（2025年7～9月）と比べて、「原材料（仕入）価格の上昇」（62.8%→61.4%）、「人件費の上昇」（62.8%→58.4%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（50.7%→47.8%）の上位3項目はやや減少しているものの、依然として原燃料費、人件費などのコスト上昇に苦慮している様子がうかがわれる。

業種別にみると、製造業は、「原材料（仕入）価格の上昇」（73.0%）が特に多く、「人件費の上昇」（58.2%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（54.1%）が続く。一方、非製造業では「人件費の上昇」（58.4%）、「原材料（仕入）価格の上昇」（56.2%）、「労働力不足」（49.1%）の順となった。

現在の経営上の問題点



(5) 人材育成

①人材育成策の取組状況

「社内研修会の開催」「計画的なOJT」の順

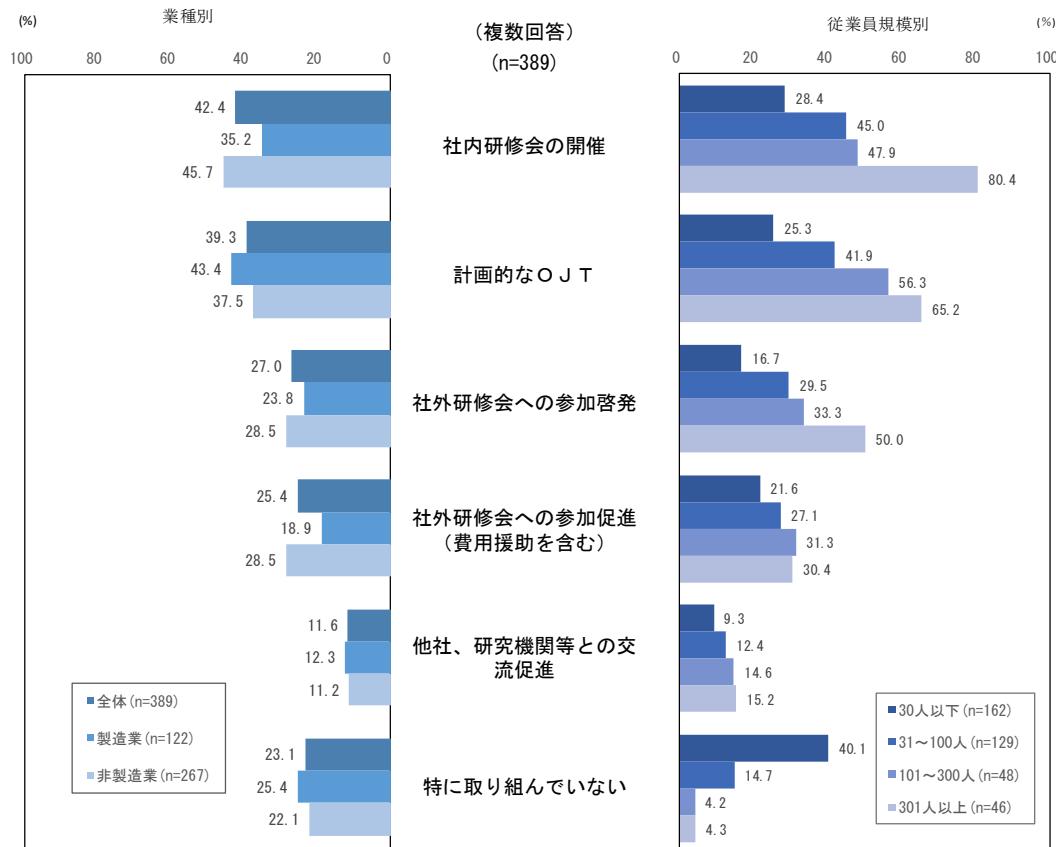
従業員規模別では大規模企業の方が積極的

自社で取り組んでいる人材育成策については、「社内研修会の開催」が42.4%で最も多く、次いで「計画的なOJT」が39.3%、「社外研修会への参加啓発」が27.0%、「社外研修会への参加促進（費用援助を含む）」が25.4%となった。一方で、「特に取り組んでいない」は23.1%であった。

業種別にみると、「社内研修会の開催」と回答した企業の割合は非製造業で45.7%と、製造業（35.2%）より+10.5p多く、また、「社外研修会への参加促進（費用援助を含む）」など社内外の研修会は、非製造業の方が回答率は高い。一方で「計画的なOJT」（製造業：43.4%、非製造業：37.5%）は、製造業が非製造業の回答割合を+5.9p上回った。

従業員規模別では、「社内研修会の開催」以下すべての項目で規模が大きい方が回答率は高い傾向にあり、「特に取り組んでいない」は、規模が小さい企業で回答率が高かった。

人材育成策の取組状況



②人材育成における課題

「必要な人材の不足」「従業員の意識の向上」が課題

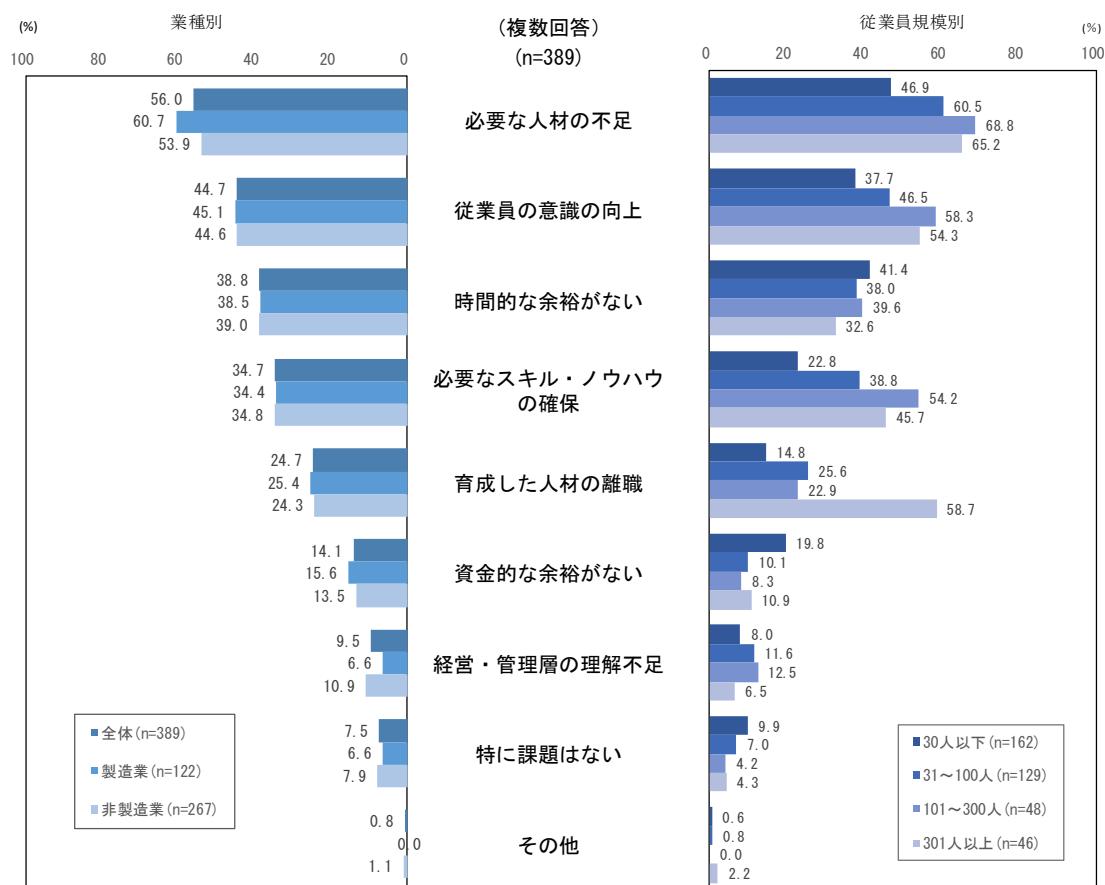
小規模事業者では時間的、資金的な課題も

人材育成における課題については、「必要な人材の不足」が 56.0%と最も多く、以下、「従業員の意識の向上」44.7%、「時間的な余裕がない」38.8%、「必要なスキル・ノウハウの確保」34.7%の順となった。

業種別にみると、「必要な人材の不足」(製造業：60.7%、非製造業：53.9%) は製造業の方が多かったが、他の上位項目では、業種による差異はほとんど見られなかった。

従業員規模別にみると、「必要な人材の不足」、「従業員の意識の向上」、「必要なスキル・ノウハウの確保」などの上位項目は、「101～300 人」をピークとして規模が大きい方が回答率は高い傾向にある一方、「時間的な余裕がない」「資金的な余裕がない」は小規模事業者で回答率が高かった。

人材育成における課題



(6) デジタル化・DXに関する取組

①デジタル化・DXに関する取組状況

「既に取り組んでいる」が6割以上

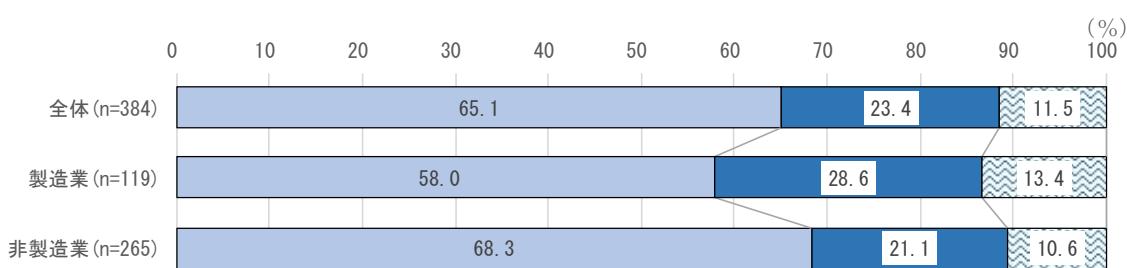
非製造業および大規模企業の方が積極的

デジタル化・DXに関する取組状況については、「既に取り組んでいる」65.1%、「取り組みたいが未着手」23.4%、「取り組んでおらず、今後の予定もない」が11.5%となった。

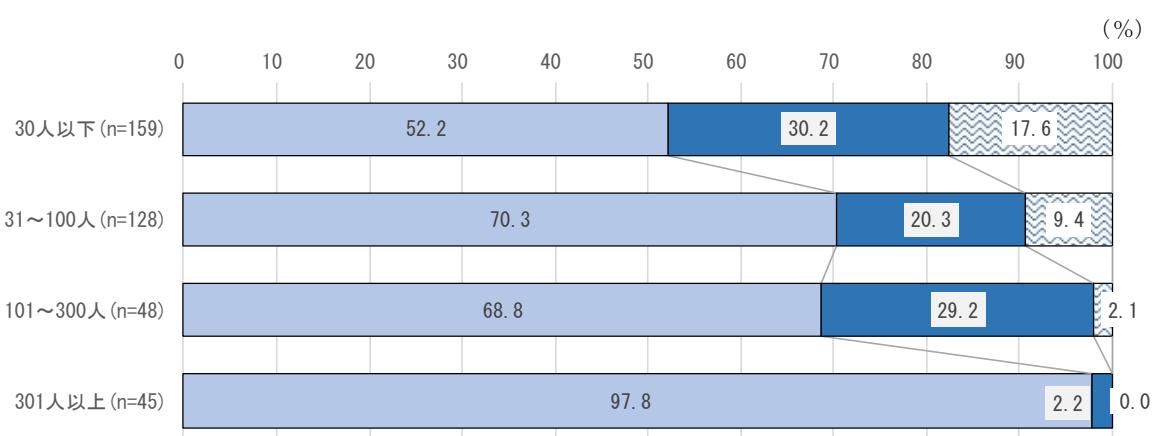
業種別にみると、「既に取り組んでいる」のは製造業で58.0%、非製造業で68.3%と、非製造業の方が+10.3p上回った。「取り組みたいが未着手」(製造業:28.6%、非製造業:21.1%)、「取り組んでおらず、今後の予定もない」(製造業:13.4%、非製造業:10.6%)とも製造業の方が多く、非製造業の方がデジタル化・DXに積極的に取り組んでいる様子がうかがわれる。

従業員規模別では、「既に取り組んでいる」のは規模が大きい方が多く、「取り組んでおらず、今後の予定もない」は、規模が小さい企業で多かった。

デジタル化・DXに関する取組状況



■既に取り組んでいる ■取り組みたいが未着手 ■取り組んでおらず、今後の予定もない



■既に取り組んでいる ■取り組みたいが未着手 ■取り組んでおらず、今後の予定もない

②デジタル化・DXに関する取組における課題

「必要な体制の確保」「必要なスキル・ノウハウの確保」が課題

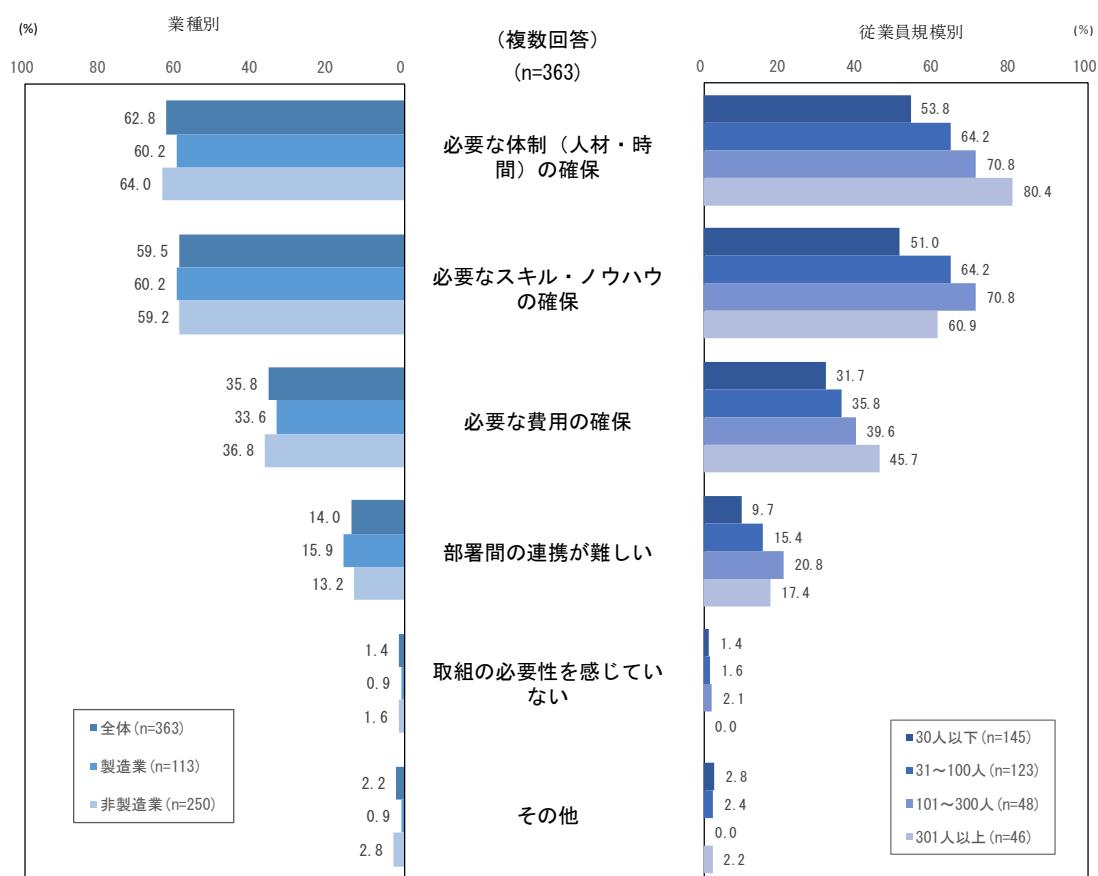
課題に対する意識は大規模事業者の方が高い

デジタル化・DXに関する取組における課題については、「必要な体制（人材・時間の確保）」が62.8%と最も多く、以下、「必要なスキル・ノウハウの確保」59.5%、「必要な費用の確保」35.8%、「部署間の連携が難しい」14.0%の順となった。

業種別にみると、「必要な体制（人材・時間）の確保」「必要な費用の確保」は、非製造業の方が若干多く、「部署間の連携が難しい」は製造業の方がやや多かった。

従業員規模別にみると、「必要な体制（人材・時間）の確保」「必要な費用の確保」はいずれも大規模企業ほど回答率が高い。

デジタル化・DXに関する取組における課題



3. 資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社が属する業界の景況

(単位 : %)

	回答数	B. S. I.			2025年10~12月期			2026年1~3月期			2026年4~6月期				
		2025年 10-12	2026年 1-3	2026年 4-6	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降		
全体	389	△ 4.9	△ 8.8	△ 6.5	15.5	64.2	20.4	13.5	64.2	22.3	15.0	63.5	21.5		
製造業	122	△ 10.7	△ 10.0	△ 0.8	13.2	62.8	24.0	12.5	65.0	22.5	18.3	62.5	19.2		
業種別	食料品	25	4.0	△ 32.0	4.0	20.0	64.0	16.0	0.0	68.0	32.0	20.0	64.0	16.0	
	木材・木製品	4	0.0	25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	50.0	25.0	
	パルプ・紙・紙加工	6	△ 16.7	△ 40.0	△ 40.0	16.7	50.0	33.3	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	
	印刷・同関連	4	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	
	化学・ゴム製品	7	△ 14.3	28.6	0.0	0.0	85.7	14.3	28.6	71.4	0.0	14.3	71.4	14.3	
	鉄鋼・非鉄金属	8	12.5	12.5	0.0	25.0	62.5	12.5	25.0	62.5	12.5	25.0	50.0	25.0	
	金属製品	12	△ 50.0	△ 33.3	8.3	0.0	50.0	50.0	0.0	66.7	33.3	25.0	58.3	16.7	
	一般機械器具	9	△ 33.3	11.1	33.3	0.0	66.7	33.3	22.2	66.7	11.1	33.3	66.7	0.0	
	電気機械器具	17	0.0	0.0	11.8	17.6	64.7	17.6	17.6	64.7	17.6	29.4	52.9	17.6	
	輸送用機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業種別	その他の製造業	30	△ 10.3	△ 6.9	△ 17.2	17.2	55.2	27.6	17.2	58.6	24.1	6.9	69.0	24.1	
	非製造業	267	△ 2.2	△ 8.3	△ 9.0	16.5	64.8	18.7	13.9	63.9	22.2	13.5	63.9	22.6	
	建設業	68	2.9	2.9	△ 10.3	13.2	76.5	10.3	16.2	70.6	13.2	11.8	66.2	22.1	
	情報通信業	17	17.6	35.3	11.8	23.5	70.6	5.9	35.3	64.7	0.0	17.6	76.5	5.9	
	卸売業	65	1.5	△ 21.5	△ 10.8	15.4	70.8	13.8	3.1	72.3	24.6	10.8	67.7	21.5	
	小売業	32	△ 15.6	△ 9.4	△ 3.1	25.0	34.4	40.6	25.0	40.6	34.4	25.0	46.9	28.1	
	運輸業	16	6.3	0.0	20.0	18.8	68.8	12.5	13.3	73.3	13.3	26.7	66.7	6.7	
	サービス業その他	69	△ 11.6	△ 18.8	△ 20.3	14.5	59.4	26.1	11.6	58.0	30.4	8.7	62.3	29.0	
	従業員規模別	10人以下	56	△ 12.5	△ 32.1	△ 8.9	12.5	62.5	25.0	5.4	57.1	37.5	12.5	66.1	21.4
	11~30人	106	△ 10.4	△ 10.4	△ 16.0	14.2	61.3	24.5	14.2	61.3	24.5	12.3	59.4	28.3	
	31~50人	54	0.0	△ 16.7	△ 5.6	24.1	51.9	24.1	11.1	61.1	27.8	20.4	53.7	25.9	
	51~100人	75	△ 1.4	0.0	△ 1.4	10.8	77.0	12.2	15.3	69.4	15.3	16.7	65.3	18.1	
	101~300人	48	0.0	0.0	0.0	18.8	62.5	18.8	16.7	66.7	16.7	16.7	66.7	16.7	
	301人以上	46	6.5	10.9	0.0	17.4	71.7	10.9	19.6	71.7	8.7	13.0	73.9	13.0	

自社の景況判断

(単位 : %)

	回答数	B. S. I.			2025年10~12月期			2026年1~3月期			2026年4~6月期				
		2025年 10-12	2026年 1-3	2026年 4-6	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降		
全体	389	△ 0.8	△ 4.9	△ 6.2	21.6	56.0	22.4	17.8	59.4	22.7	16.8	60.2	23.0		
製造業	122	△ 4.9	△ 7.4	△ 2.5	20.5	54.1	25.4	19.8	52.9	27.3	19.0	59.5	21.5		
業種別	食料品	25	△ 4.0	△ 44.0	8.0	20.0	56.0	24.0	0.0	56.0	44.0	24.0	60.0	16.0	
	木材・木製品	4	0.0	25.0	△ 50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	25.0	0.0	50.0	50.0	50.0	
	パルプ・紙・紙加工	6	16.7	20.0	△ 20.0	33.3	50.0	16.7	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0	40.0	
	印刷・同関連	4	△ 50.0	0.0	△ 25.0	0.0	50.0	50.0	25.0	50.0	0.0	75.0	25.0	25.0	
	化学・ゴム製品	7	0.0	28.6	0.0	14.3	71.4	14.3	28.6	71.4	0.0	14.3	71.4	14.3	
	鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	△ 12.5	0.0	12.5	75.0	12.5	12.5	62.5	25.0	12.5	75.0	12.5	
	金属製品	12	△ 41.7	△ 33.3	8.3	8.3	41.7	50.0	0.0	66.7	33.3	25.0	58.3	16.7	
	一般機械器具	9	△ 11.1	33.3	33.3	22.2	44.4	33.3	55.6	22.2	22.2	44.4	44.4	11.1	
	電気機械器具	17	17.6	17.6	23.5	29.4	58.8	11.8	35.3	47.1	17.6	35.3	52.9	11.8	
	輸送用機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業種別	その他の製造業	30	△ 3.3	△ 10.0	△ 30.0	26.7	43.3	30.0	16.7	56.7	26.7	3.3	63.3	33.3	
	非製造業	267	1.1	△ 3.8	△ 7.9	22.1	56.9	21.0	16.9	62.4	20.7	15.8	60.5	23.7	
	建設業	68	2.9	11.8	△ 14.7	20.6	61.8	17.6	23.5	64.7	11.8	13.2	58.8	27.9	
	情報通信業	17	0.0	35.3	0.0	17.6	64.7	17.6	41.2	52.9	5.9	17.6	64.7	17.6	
	卸売業	65	4.6	△ 20.0	△ 13.8	21.5	61.5	16.9	3.1	73.8	23.1	9.2	67.7	23.1	
	小売業	32	0.0	△ 3.1	15.6	34.4	31.3	34.4	25.0	46.9	28.1	34.4	46.9	18.8	
	運輸業	16	12.5	△ 6.7	20.0	31.3	50.0	18.8	13.3	66.7	20.0	33.3	53.3	13.3	
	サービス業その他	69	△ 5.8	△ 13.0	△ 14.5	17.4	59.4	23.2	14.5	58.0	27.5	11.6	62.3	26.1	
	従業員規模別	10人以下	56	△ 25.0	△ 32.1	△ 23.2	12.5	50.0	37.5	12.5	42.9	44.6	10.7	55.4	33.9
	11~30人	106	0.0	△ 5.7	△ 12.3	24.5	50.9	24.5	14.2	66.0	19.8	12.3	63.2	24.5	
	31~50人	54	9.3	△ 9.3	△ 3.7	31.5	46.3	22.2	18.5	53.7	27.8	22.2	51.9	25.9	
	51~100人	75	8.0	13.7	4.1	24.0	60.0	16.0	27.4	58.9	13.7	24.7	54.8	20.5	
	101~300人	48	0.0	△ 2.1	2.1	16.7	66.7	16.7	16.7	64.6	18.8	18.8	64.6	16.7	
	301人以上	46	2.2	6.5	△ 2.2	15.2	71.7	13.0	19.6	67.4	13.0	13.0	71.7	15.2	

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

	回答数	2025年10~12月期の						2025年12月末の				
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(出荷)価格	原材料(仕入)価格	製品(商品)在庫	雇用者数	
全体	389	6.2	△ 2.4	0.8	△ 6.1	△ 8.3	△ 6.0	22.7	50.5	△ 2.4	1.0	
業種別	製造業	122	4.1	△ 8.2	0.8	△ 6.7	△ 8.5	△ 11.7	20.0	50.4	△ 1.7	△ 5.0
	食料品	25	20.0	4.0	8.0	△ 8.0	8.0	△ 4.0	29.2	66.7	20.8	4.2
	木材・木製品	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	△ 25.0	25.0	25.0	△ 25.0	△ 25.0
	パルプ・紙・紙加工	6	0.0	△ 33.3	△ 16.7	△ 20.0	0.0	33.3	83.3	83.3	0.0	△ 33.3
	印刷・同関連	4	△ 50.0	△ 50.0	△ 25.0	0.0	△ 25.0	△ 50.0	25.0	25.0	△ 25.0	△ 25.0
	化学・ゴム製品	7	42.9	14.3	42.9	0.0	△ 14.3	42.9	14.3	57.1	0.0	△ 14.3
	鉄鋼・非鉄金属	8	△ 12.5	△ 12.5	△ 25.0	△ 12.5	0.0	△ 28.6	12.5	50.0	12.5	△ 12.5
	金属製品	12	△ 33.3	△ 41.7	△ 41.7	△ 25.0	△ 16.7	△ 50.0	0.0	18.2	△ 18.2	△ 9.1
	一般機械器具	9	△ 11.1	△ 11.1	0.0	△ 25.0	△ 11.1	△ 33.3	△ 11.1	88.9	△ 11.1	0.0
	電気機械器具	17	29.4	5.9	23.5	△ 11.8	△ 25.0	△ 6.3	17.6	31.3	△ 6.7	6.3
規模別	輸送用機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の製造業	30	0.0	△ 6.7	3.3	6.9	△ 10.3	△ 10.0	20.0	46.7	△ 6.7	△ 3.3
	非製造業	267	7.1	0.4	0.8	△ 5.8	△ 8.2	△ 3.4	23.9	50.6	△ 2.7	3.8
	建設業	68	△ 2.9	△ 4.9	1.5	△ 14.1	△ 7.7	△ 14.7	9.0	48.5	△ 6.3	8.8
	情報通信業	17	0.0	△ 11.8	△ 17.6	△ 17.6	△ 12.5	0.0	17.6	35.3	5.9	△ 17.6
	卸売業	65	9.2	0.0	0.0	△ 7.7	△ 10.9	△ 3.1	31.3	56.9	△ 3.1	△ 4.6
	小売業	32	18.8	3.1	6.5	0.0	△ 20.0	12.5	41.9	64.5	3.2	9.7
	運輸業	16	20.0	15.4	38.5	0.0	△ 6.7	0.0	42.9	35.7	0.0	6.3
	サービス業その他	69	8.7	4.5	△ 4.4	3.0	0.0	△ 1.4	21.2	47.0	△ 4.5	9.0
	従業員	56	△ 25.0	△ 29.1	△ 23.2	△ 26.4	△ 15.4	△ 17.9	14.5	54.5	△ 7.3	△ 7.3
従業員規模別	11~30人	106	3.8	△ 7.8	△ 7.5	△ 5.0	△ 11.5	△ 10.4	16.5	42.3	△ 12.0	0.0
	31~50人	54	17.0	7.7	15.1	△ 3.8	2.0	3.8	21.2	51.9	1.9	11.3
	51~100人	75	20.0	19.7	19.4	0.0	△ 1.4	△ 1.4	24.7	50.7	8.5	0.0
	101~300人	48	0.0	△ 12.5	△ 6.3	△ 4.2	△ 6.5	△ 2.1	34.0	55.3	△ 4.3	△ 2.1
	301人以上	46	21.7	8.9	15.6	2.2	△ 20.0	△ 2.2	35.6	55.6	9.1	6.7

自社の経営環境等の見通し (構成比 : 売上高・販売数量・受注額)

(単位 : %)

	回答数	売上高			販売数量			受注額			
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
全体	389	29.1	47.9	22.9	24.1	49.3	26.5	24.5	51.8	23.7	
業種別	製造業	122	30.3	43.4	26.2	23.0	45.9	31.1	24.6	51.6	23.8
	食料品	25	36.0	48.0	16.0	24.0	56.0	20.0	24.0	60.0	16.0
	木材・木製品	4	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	6	33.3	33.3	33.3	16.7	33.3	50.0	33.3	16.7	50.0
	印刷・同関連	4	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	75.0	25.0
	化学・ゴム製品	7	42.9	57.1	0.0	28.6	57.1	14.3	42.9	57.1	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	8	25.0	37.5	37.5	25.0	37.5	37.5	12.5	50.0	37.5
	金属製品	12	8.3	50.0	41.7	8.3	41.7	50.0	0.0	58.3	41.7
	一般機械器具	9	22.2	44.4	33.3	22.2	44.4	33.3	22.2	55.6	22.2
	電気機械器具	17	47.1	35.3	17.6	23.5	58.8	17.6	35.3	52.9	11.8
規模別	輸送用機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の製造業	30	33.3	33.3	33.3	33.3	26.7	40.0	33.3	36.7	30.0
	非製造業	267	28.6	50.0	21.4	24.7	51.0	24.3	24.4	51.9	23.7
	建設業	68	19.1	58.8	22.1	16.4	62.3	21.3	20.6	60.3	19.1
	情報通信業	17	17.6	64.7	17.6	11.8	64.7	23.5	11.8	58.8	29.4
	卸売業	65	29.2	50.8	20.0	23.1	53.8	23.1	24.6	50.8	24.6
	小売業	32	46.9	25.0	28.1	37.5	28.1	34.4	38.7	29.0	32.3
	運輸業	16	40.0	40.0	20.0	38.5	38.5	23.1	46.2	46.2	7.7
	サービス業その他	69	29.0	50.7	20.3	28.4	47.8	23.9	20.6	54.4	25.0
	従業員	56	12.5	50.0	37.5	12.7	45.5	41.8	14.3	48.2	37.5
従業員規模別	11~30人	106	28.3	47.2	24.5	20.6	51.0	28.4	19.8	52.8	27.4
	31~50人	54	35.8	45.3	18.9	32.7	42.3	25.0	34.0	47.2	18.9
	51~100人	75	36.0	48.0	16.0	35.2	49.3	15.5	34.7	50.0	15.3
	101~300人	48	25.0	50.0	25.0	14.6	58.3	27.1	16.7	60.4	22.9
	301人以上	46	37.0	47.8	15.2	28.9	51.1	20.0	31.1	53.3	15.6

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）
(単位：%)

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降
全体	389	11.4	71.0	17.6	9.1	73.5	17.4	20.5	53.0	26.5
製造業	122	12.6	68.1	19.3	10.2	71.2	18.6	19.2	50.0	30.8
食料品	25	12.0	68.0	20.0	20.0	68.0	12.0	20.0	56.0	24.0
木材・木製品	4	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0
パルプ・紙・紙加工	6	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0	0.0	50.0	33.3	16.7
印刷・同関連	4	0.0	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	50.0	50.0
化学・ゴム製品	7	0.0	100.0	0.0	0.0	85.7	14.3	42.9	57.1	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	12.5	62.5	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	71.4	28.6
金属製品	12	16.7	41.7	41.7	25.0	33.3	41.7	0.0	50.0	50.0
一般機械器具	9	0.0	75.0	25.0	11.1	66.7	22.2	11.1	44.4	44.4
電気機械器具	17	5.9	76.5	17.6	6.3	62.5	31.3	18.8	56.3	25.0
輸送用機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	30	24.1	58.6	17.2	6.9	75.9	17.2	26.7	36.7	36.7
非製造業	267	10.9	72.4	16.7	8.6	74.6	16.8	21.1	54.3	24.5
建設業	68	6.3	73.4	20.3	7.7	76.9	15.4	13.2	58.8	27.9
情報通信業	17	5.9	70.6	23.5	6.3	75.0	18.8	11.8	76.5	11.8
卸売業	65	7.7	76.9	15.4	3.1	82.8	14.1	18.8	59.4	21.9
小売業	32	22.6	54.8	22.6	6.7	66.7	26.7	37.5	37.5	25.0
運輸業	16	7.1	85.7	7.1	13.3	66.7	20.0	26.7	46.7	26.7
サービス業その他	69	15.2	72.7	12.1	15.2	69.7	15.2	24.6	49.3	26.1
従業員数別										
10人以下	56	7.5	58.5	34.0	9.6	65.4	25.0	14.3	53.6	32.1
11～30人	106	10.9	73.3	15.8	9.6	69.2	21.2	18.9	51.9	29.2
31～50人	54	11.5	73.1	15.4	13.7	74.5	11.8	26.4	50.9	22.6
51～100人	75	13.7	72.6	13.7	8.3	81.9	9.7	21.9	54.8	23.3
101～300人	48	12.5	70.8	16.7	10.9	71.7	17.4	20.8	56.3	22.9
301人以上	46	13.0	76.1	10.9	0.0	80.0	20.0	22.2	53.3	24.4

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（出荷）価格・原材料（仕入）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）
(単位：%)

	回答数	販売（出荷）価格			原材料（仕入）価格			製品（商品）在庫			雇用者数		
		増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降
全体	389	31.9	58.8	9.2	54.5	41.6	3.9	11.5	74.5	13.9	10.4	80.2	9.4
製造業	122	30.0	60.0	10.0	56.3	37.8	5.9	14.4	69.5	16.1	5.9	83.2	10.9
食料品	25	37.5	54.2	8.3	70.8	25.0	4.2	25.0	70.8	4.2	12.5	79.2	8.3
木材・木製品	4	25.0	75.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0
パルプ・紙・紙加工	6	83.3	16.7	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3
印刷・同関連	4	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0
化学・ゴム製品	7	28.6	57.1	14.3	57.1	42.9	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0	85.7	14.3
鉄鋼・非鉄金属	8	37.5	37.5	25.0	62.5	25.0	12.5	25.0	62.5	12.5	0.0	87.5	12.5
金属製品	12	9.1	81.8	9.1	27.3	63.6	9.1	0.0	81.8	18.2	0.0	90.9	9.1
一般機械器具	9	11.1	66.7	22.2	88.9	11.1	0.0	22.2	44.4	33.3	0.0	100.0	0.0
電気機械器具	17	17.6	82.4	0.0	31.3	68.8	0.0	0.0	93.3	6.7	12.5	81.3	6.3
輸送用機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	30	33.3	53.3	13.3	56.7	33.3	10.0	16.7	60.0	23.3	6.7	83.3	10.0
非製造業	267	32.8	58.3	8.9	53.6	43.3	3.1	10.2	76.9	12.9	12.5	78.8	8.7
建設業	68	19.4	70.1	10.4	52.9	42.6	4.4	7.9	77.8	14.3	16.2	76.5	7.4
情報通信業	17	23.5	70.6	5.9	35.3	64.7	0.0	11.8	82.4	5.9	0.0	82.4	17.6
卸売業	65	40.6	50.0	9.4	60.0	36.9	3.1	12.3	72.3	15.4	3.1	89.2	7.7
小売業	32	51.6	38.7	9.7	64.5	35.5	0.0	19.4	64.5	16.1	22.6	64.5	12.9
運輸業	16	50.0	42.9	7.1	42.9	50.0	7.1	7.7	84.6	7.7	12.5	81.3	6.3
サービス業その他	69	28.8	63.6	7.6	50.0	47.0	3.0	6.1	83.3	10.6	16.4	76.1	7.5
従業員数別													
10人以下	56	30.9	52.7	16.4	60.0	34.5	5.5	7.3	78.2	14.5	3.6	85.5	10.9
11～30人	106	28.2	60.2	11.7	50.0	42.3	7.7	10.0	68.0	22.0	8.7	82.7	8.7
31～50人	54	30.8	59.6	9.6	53.8	44.2	1.9	11.5	78.8	9.6	18.9	73.6	7.5
51～100人	75	28.8	67.1	4.1	53.4	43.8	2.7	16.9	74.6	8.5	10.7	78.7	10.7
101～300人	48	40.4	53.2	6.4	55.3	44.7	0.0	8.5	78.7	12.8	10.6	76.6	12.8
301人以上	46	40.0	55.6	4.4	57.8	40.0	2.2	15.9	77.3	6.8	13.3	80.0	6.7

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：原材料（仕入）価格の上昇～資金不足・資金の調達難）（複数回答）（単位：%）

	回答数	原材料（仕入）価格の上昇	諸経費（物流、光熱費等）の上昇	為替レートの変動	人件費の上昇	製品（商品）在庫の増大	労働力不足	売上（受注）不振	販売（出荷）価格の低迷	資金不足・資金の調達難	
全体	389	61.4	47.8	11.3	58.4	2.6	47.3	32.6	11.8	4.9	
製造業	122	73.0	54.1	23.0	58.2	2.5	43.4	39.3	13.1	4.9	
食料品	25	92.0	76.0	48.0	68.0	0.0	44.0	24.0	8.0	4.0	
木材・木製品	4	50.0	75.0	50.0	50.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	
パルプ・紙・紙加工	6	83.3	33.3	0.0	50.0	0.0	50.0	33.3	50.0	16.7	
印刷・同関連	4	75.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	
化学・ゴム製品	7	71.4	71.4	28.6	57.1	0.0	14.3	42.9	0.0	0.0	
鉄鋼・非鉄金属	8	62.5	50.0	12.5	37.5	12.5	50.0	62.5	25.0	0.0	
金属製品	12	41.7	58.3	8.3	50.0	0.0	50.0	66.7	25.0	8.3	
一般機械器具	9	55.6	44.4	11.1	66.7	11.1	44.4	44.4	22.2	11.1	
電気機械器具	17	76.5	35.3	17.6	76.5	0.0	64.7	17.6	5.9	0.0	
輸送用機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の製造業	30	76.7	46.7	20.0	50.0	3.3	33.3	43.3	6.7	3.3	
非製造業	267	56.2	44.9	6.0	58.4	2.6	49.1	29.6	11.2	4.9	
建設業	68	64.7	35.3	1.5	48.5	0.0	69.1	27.9	5.9	2.9	
情報通信業	17	29.4	23.5	0.0	47.1	0.0	70.6	35.3	11.8	5.9	
卸売業	65	66.2	58.5	15.4	55.4	9.2	29.2	38.5	18.5	6.2	
小売業	32	65.6	40.6	9.4	71.9	3.1	31.3	34.4	9.4	9.4	
運輸業	16	43.8	68.8	6.3	75.0	0.0	75.0	18.8	0.0	0.0	
サービス業その他	69	43.5	43.5	1.4	63.8	0.0	44.9	21.7	13.0	4.3	
従業員数	10人以下	56	62.5	64.3	10.7	50.0	3.6	26.8	48.2	21.4	12.5
	11～30人	106	60.4	41.5	11.3	53.8	0.0	46.2	32.1	10.4	3.8
	31～50人	54	55.6	40.7	9.3	63.0	1.9	40.7	40.7	9.3	3.7
	51～100人	75	53.3	44.0	6.7	57.3	5.3	60.0	30.7	16.0	5.3
	101～300人	48	70.8	52.1	14.6	68.8	4.2	43.8	22.9	8.3	4.2
	301人以上	46	71.7	56.5	19.6	65.2	2.2	67.4	17.4	4.3	0.0

自社の現在の経営上の問題点（構成比：金利負担の増大～その他）（同上）（単位：%）

	回答数	金利負担の増大	生産（受注）能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	後継者問題	その他	
全体	389	10.5	6.9	0.5	1.8	2.3	13.9	13.4	12.1	3.1	
製造業	122	9.8	15.6	0.0	0.8	3.3	10.7	14.8	10.7	2.5	
食料品	25	20.0	8.0	0.0	0.0	0.0	16.0	8.0	8.0	4.0	
木材・木製品	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	
パルプ・紙・紙加工	6	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	
印刷・同関連	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	
化学・ゴム製品	7	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	
金属製品	12	0.0	25.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	
一般機械器具	9	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	55.6	22.2	0.0	
電気機械器具	17	11.8	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	35.3	11.8	0.0	
輸送用機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の製造業	30	10.0	13.3	0.0	3.3	3.3	10.0	3.3	6.7	3.3	
非製造業	267	10.9	3.0	0.7	2.2	1.9	15.4	12.7	12.7	3.4	
建設業	68	5.9	4.4	0.0	4.4	2.9	8.8	23.5	10.3	2.9	
情報通信業	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	29.4	5.9	0.0	
卸売業	65	18.5	1.5	0.0	0.0	0.0	9.2	1.5	9.2	4.6	
小売業	32	9.4	3.1	3.1	3.1	3.1	31.3	6.3	15.6	3.1	
運輸業	16	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	12.5	0.0	
サービス業その他	69	14.5	4.3	1.4	2.9	2.9	23.2	14.5	18.8	4.3	
従業員数	10人以下	56	16.1	8.9	0.0	1.8	5.4	21.4	14.3	23.2	5.4
	11～30人	106	14.2	9.4	0.9	2.8	3.8	12.3	14.2	10.4	1.9
	31～50人	54	3.7	3.7	1.9	0.0	1.9	14.8	13.0	11.1	5.6
	51～100人	75	12.0	10.7	0.0	1.3	1.3	8.0	13.3	10.7	4.0
	101～300人	48	6.3	0.0	0.0	4.2	0.0	8.3	14.6	8.3	2.1
	301人以上	46	6.5	4.3	0.0	0.0	0.0	19.6	10.9	10.9	0.0

④ 人材育成策

人材育成策の取組み状況

(単位 : %)

	回答数	計画的なOJT	社内研修会の開催	社外研修会への参加啓発	社外研修会への参加促進(費用援助を含む)	他社、研究機関等との交流促進	特に取り組んでいない
全体	389	39.3	42.4	27.0	25.4	11.6	23.1
製造業	122	43.4	35.2	23.8	18.9	12.3	25.4
食料品	25	32.0	36.0	28.0	16.0	20.0	32.0
木材・木製品	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
パルプ・紙・紙加工	6	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	33.3
印刷・同関連	4	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0
化学・ゴム製品	7	71.4	57.1	14.3	42.9	0.0	14.3
鉄鋼・非鉄金属	8	75.0	62.5	37.5	25.0	12.5	0.0
金属製品	12	41.7	25.0	25.0	16.7	16.7	33.3
一般機械器具	9	44.4	33.3	22.2	33.3	11.1	11.1
電気機械器具	17	52.9	29.4	23.5	29.4	17.6	29.4
輸送用機械器具	0	—	—	—	—	—	—
その他の製造業	30	40.0	33.3	26.7	10.0	6.7	20.0
非製造業	267	37.5	45.7	28.5	28.5	11.2	22.1
建設業	68	38.2	44.1	32.4	35.3	8.8	19.1
情報通信業	17	29.4	29.4	17.6	23.5	29.4	17.6
卸売業	65	36.9	44.6	27.7	24.6	9.2	27.7
小売業	32	37.5	46.9	9.4	21.9	3.1	28.1
運輸業	16	31.3	50.0	25.0	37.5	6.3	12.5
サービス業その他	69	40.6	50.7	37.7	27.5	15.9	20.3
従業員別							
10人以下	56	16.1	17.9	10.7	10.7	12.5	62.5
11~30人	106	30.2	34.0	19.8	27.4	7.5	28.3
31~50人	54	38.9	42.6	25.9	22.2	11.1	24.1
51~100人	75	44.0	46.7	32.0	30.7	13.3	8.0
101~300人	48	56.3	47.9	33.3	31.3	14.6	4.2
301人以上	46	65.2	80.4	50.0	30.4	15.2	4.3

人材育成における課題

(単位 : %)

	回答数	時間的な余裕がない	資金的な余裕がない	必要なスキル・ノウハウの確保	必要な人材の不足	従業員の意識の向上	育成した人材の離職	経営・管理層の理解不足	特に課題はない	その他
全体	389	38.8	14.1	34.7	56.0	44.7	24.7	9.5	7.5	0.8
製造業	122	38.5	15.6	34.4	60.7	45.1	25.4	6.6	6.6	0.0
食料品	25	44.0	28.0	32.0	56.0	52.0	24.0	16.0	8.0	0.0
木材・木製品	4	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	6	33.3	33.3	16.7	66.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	4	25.0	25.0	25.0	75.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0
化学・ゴム製品	7	28.6	0.0	28.6	57.1	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	50.0	0.0	50.0	87.5	50.0	62.5	12.5	0.0	0.0
金属製品	12	33.3	8.3	33.3	66.7	41.7	8.3	0.0	8.3	0.0
一般機械器具	9	33.3	11.1	22.2	55.6	55.6	22.2	11.1	0.0	0.0
電気機械器具	17	52.9	5.9	41.2	82.4	47.1	29.4	0.0	5.9	0.0
輸送用機械器具	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の製造業	30	30.0	13.3	36.7	43.3	43.3	20.0	3.3	6.7	0.0
非製造業	267	39.0	13.5	34.8	53.9	44.6	24.3	10.9	7.9	1.1
建設業	68	41.2	8.8	27.9	67.6	47.1	32.4	10.3	5.9	1.5
情報通信業	17	52.9	17.6	29.4	35.3	47.1	23.5	5.9	17.6	0.0
卸売業	65	44.6	10.8	33.8	43.1	43.1	18.5	6.2	13.8	1.5
小売業	32	31.3	21.9	53.1	28.1	31.3	18.8	18.8	9.4	0.0
運輸業	16	43.8	6.3	50.0	81.3	62.5	25.0	6.3	0.0	0.0
サービス業その他	69	30.4	17.4	31.9	60.9	44.9	24.6	14.5	2.9	1.4
従業員別										
10人以下	56	42.9	33.9	14.3	41.1	23.2	8.9	10.7	10.7	1.8
11~30人	106	40.6	12.3	27.4	50.0	45.3	17.9	6.6	9.4	0.0
31~50人	54	37.0	7.4	35.2	50.0	38.9	24.1	5.6	11.1	1.9
51~100人	75	38.7	12.0	41.3	68.0	52.0	26.7	16.0	4.0	0.0
101~300人	48	39.6	8.3	54.2	68.8	58.3	22.9	12.5	4.2	0.0
301人以上	46	32.6	10.9	45.7	65.2	54.3	58.7	6.5	4.3	2.2

⑤デジタル化・DXに関する取組

デジタル化・DXに関する取組の実施状況

(単位: %)

	回答数	既に取り組んでいる	取り組みたいが未着手	取り組んでおらず、今後の予定もない
全体	384	65.1	23.4	11.5
業種別	製造業	119	58.0	28.6
	食料品	25	60.0	24.0
	木材・木製品	3	0.0	100.0
	パルプ・紙・紙加工	6	33.3	66.7
	印刷・同関連	4	0.0	75.0
	化学・ゴム製品	7	71.4	14.3
	鉄鋼・非鉄金属	8	75.0	12.5
	金属製品	11	45.5	36.4
	一般機械器具	9	44.4	44.4
	電気機械器具	17	70.6	29.4
従業員規模別	輸送用機械器具	0	—	—
	その他の製造業	29	69.0	10.3
業種別	非製造業	265	68.3	21.1
	建設業	68	66.2	22.1
	情報通信業	17	76.5	17.6
	卸売業	65	72.3	20.0
	小売業	31	64.5	22.6
	運輸業	16	62.5	18.8
	サービス業その他	68	67.6	22.1
従業員規模別	10人以下	55	45.5	30.9
	11～30人	104	55.8	29.8
	31～50人	53	77.4	13.2
	51～100人	75	65.3	25.3
	101～300人	48	68.8	29.2
	301人以上	45	97.8	2.2

デジタル化・DXに関する取組を実施するにあたっての課題

(単位: %)

	回答数	必要なスキル・ノウハウの確保	必要な体制(人材・時間)の確保	必要な費用の確保	部署間の連携が難しい	取組の必要性を感じていない	その他
全体	363	59.5	62.8	35.8	14.0	1.4	2.2
業種別	製造業	113	60.2	60.2	33.6	15.9	0.9
	食料品	23	73.9	52.2	30.4	21.7	0.0
	木材・木製品	4	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	6	66.7	66.7	16.7	0.0	25.0
	印刷・同関連	3	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0
	化学・ゴム製品	7	42.9	42.9	57.1	14.3	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	8	50.0	75.0	37.5	37.5	12.5
	金属製品	10	70.0	70.0	40.0	0.0	0.0
	一般機械器具	8	75.0	75.0	62.5	12.5	0.0
	電気機械器具	17	58.8	64.7	35.3	29.4	0.0
従業員規模別	輸送用機械器具	0	—	—	—	—	—
	その他の製造業	27	51.9	55.6	22.2	7.4	0.0
業種別	非製造業	250	59.2	64.0	36.8	13.2	1.6
	建設業	63	50.8	69.8	34.9	14.3	4.8
	情報通信業	17	41.2	29.4	47.1	23.5	0.0
	卸売業	63	61.9	66.7	39.7	12.7	1.6
	小売業	31	61.3	48.4	29.0	6.5	0.0
	運輸業	13	76.9	84.6	30.8	15.4	0.0
	サービス業その他	63	65.1	68.3	38.1	12.7	1.6
従業員規模別	10人以下	49	55.1	46.9	28.6	4.1	0.0
	11～30人	96	49.0	57.3	33.3	12.5	2.1
	31～50人	52	48.1	55.8	28.8	7.7	1.9
	51～100人	71	76.1	70.4	40.8	21.1	1.4
	101～300人	48	70.8	70.8	39.6	20.8	2.1
	301人以上	46	60.9	80.4	45.7	17.4	0.0

(2) 記述回答

①経営上の問題点

業種	自由回答
食料品	労働者の高齢化と将来的な人手不足への不安とそれへの対抗策の模索
印刷・同関連	従業員の高齢化
その他製造業	設備の老朽化
建設業	社員、技術者の確保が難しい。採用についてはコストを掛けているが定員を満たしていない。 専門労働者不足
卸売業	親会社からの経費の押し付け と いらない人材 の押し付け 主要メーカー方針の変化 仕入価格は上昇しているが、販売価格に転嫁できている。
小売業	通販業界のシステム障害
サービス業その他	設備老朽化 静岡市道路整備事業の入札件数が減少しているため 人材採用

②人材育成における課題

業種	自由回答
建設業	技術者の採用は困難を極めている。採用のコストは惜しまない。
卸売業	セミナー等は参加
サービス業その他	研修効果の検証

③デジタル化・DXに関する取組を実施するに当たっての課題

業種	自由回答
木材・木製品	適材適所
建設業	業界全体の足並みがそろわない 課題について取り組み済み
情報通信業	特になし
小売業	システム開発事業者のスキル
運輸業	従業員(一部)の意識の向上
サービス業その他	親会社からの指示、スキルの提供なので、DXを主体的に進めているわけではない

④人材育成に関する意見

業種	自由回答
食料品	地元の高校や専門学校との連携強化。食品衛生及び品質管理に特化した研修支援。地元産原材料の活用促進。地域ブランドの構築支援。 管理者教育の斡旋
パルプ・紙・紙加工	賃金アップに見合う人材がいない
鉄鋼・非鉄金属	無料の講習会
その他製造業	具体的な導入例を聞く機会があるといいです。
建設業	人材育成関連に関しての、補助等 Web講座の充実、中堅企業向けの施策の充実
卸売業	現場職(ブルーカラー)向けに特化した、常識や人間力を教え込む講座があれば。
サービス業その他	質問の内容とは乖離するかもしれません、若者のモラル、一般知識の低下がとても気になります。仕事に対する考え方が甘すぎて、教育するにも時間がかかりすぎてしまったり、お金をかけて教育してもすぐ離職してしまう、ということが起きている気がしています。今後の街の経済や産業振興を考える上で、若者の意識向上や「仕事」というものへの考え方を就業する前から教育していくことはできないか、と考えています。
サービス業その他	中小企業にこそ人材不足の問題が大きく、これから更に大変になってきますので良い対策を是非お願いします。

⑤市の経済対策、産業振興全般に関する意見

業種	自由回答
食料品	飲食業界は常にコスト高との勝負です。補助金の案内があればいつでもいただきたいです。 原料米価格が災害級に高い。「前例がない」と言わずに積極的に支援策を打ち出してほしい。
パルプ・紙・紙加工	印刷物の入札最低価格を決めてほしい
電気機械器具	弊社では省エネ改善としてAMRの導入やAIによる作業改善、BCPの取り組みとしての情報セキュリティ対策の構築などを計画的に進めています。毎年BCPは策定していますが、省エネ改善によるCO2の削減(GX活動)や健康経営の取り組みなどにつきましてはアドバイザーが見つからず今は独自に行っております。特にBCPの策定は自然災害から感染症対策が追加になり、今はサイバーテロ対策や情報漏洩に取り組まなければならなくなりました。それらの活動に中小企業が大学や研究所などの機関からの支援が受けられる仕組みを静岡市に作っていただきたく存じます。全国に先駆けての体制づくりをお願いいたします。
その他製造業	電気代の補助の復活お願いします 消費税は廃止してほしい
建設業	公共工事発注の平準化をお願いいたします。 建設業として受注の機会が乏しい。官公需の減少が、業界の再編を促している。費用対効果も出にくく環境は、建設業崩壊に向かっている。基幹産業の魅力が薄れている。 計画的な工事発注をお願いします 学生などの交流機会の創出 物価高騰により、お客様は設備投資を控えるようになりました。（上場企業を除く県内製造業のお客様が中心）対策（補助金）が必要と感じます。 入札の中で低入札などについて詳しく知りたいが、そのような講座がありますか。入札がなかなか落札できない中、入札のための見積もり等がかなり負担となる。今の入札方法に少し疑問を感じます。 公共工事の発注量の増加 公共工事での資格者が、専任での管理を緩和してほしい DXとはデジタル技術を活用してビジネスモデルを変革していくことと認識しているが、当社として何をデジタル化出来るのか又メリットがあるのか判らない。
情報通信業	使いやすい補助金や助成金があると良い
卸売業	静岡市全体が潤えば消費も増え、その分の税収も増えることでより住みよい街になるとを考えている。ぜひ中途半端でなく、思い切った政策を望んでいます。差し出すもの無しに発展はありません。 全般的な物価の上昇に対し、賃金を対応させる余力がないため助成金等の支援を希望します。
小売業	弊社は石油販売会社ですが、環境に考慮した燃料（CO ₂ 削減）の販売による持続可能な社会の実現にも真摯に取り組んでいます。さらに、災害時や緊急時においては、エネルギー供給が社会の生命線となります。スギセキでは、有事の際でも迅速に動ける「緊急燃料供給体制（E E S S）」を整備しております。いざという時のために、市や、自治体など関連機関と情報を共有して訓練などを行い体制の強化を図りたいと思います。 人件費高騰による企業負担減少のための対策 サギまがいの営業電話が頻繁にかかるてきます
サービス業その他	物価高対策は必要だが、小規模事業者は特に給与所得が上向かないで、行政からも打開策を講じてもらいたい 道路整備課からの委託業務の減少をどうにかしていただきたい。 情報の提供 人口増加、企業誘致 外国人労働者は不必要です。 A I 活用に関するセミナー A I を利用した業務効率化事例研修